

第2回検討会の振り返り及び対応方針について

MAFF

Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

農林水産省

1. 前回の振り返り

ガイドライン全体について

- ✓ アクティビティとロジックモデルが総花的な事例集で終わってしまうともったいない。そこから一步踏み込んだ形でイノベーションが起こるようなきっかけができると良い。【工藤座長】
- ✓ イノベーションが起きる状態を作ることが重要。自治体の行政職員は、ガイドラインに沿って忠実に執行することに注力し、そこにイノベーションは発生しないため、自治体の行動変容についても意識するとよいと思う。【平澤委員】
- ✓ 農村にはお金よりも人と知恵が足りない。多面的機能を都市の人に見えるように「見える化」して、関係人口を増やしていくとともに、投資をする上での判断基準とする必要がある。そのためには、都市と農村をつなぐような中間支援組織が必要である。【高橋参考人】
- ✓ 大企業による企業版ふるさと納税は、投融資を含めた資金拠出の一環であり、投融資に向けた試行としてやっていると考えることが合理的。資金の性質にかかわらず、出し手が出し続けられるのか、その正当性があるのか、という説明責任を果たせるかが企業側の視点。【安部参考人】

ロジックモデルの作り方や構造化マップについて

- ✓ 経済性に還元できないものを扱うためにも、社会的インパクトの可視化が重要。経済性に還元できる農業施策と還元できない農村施策を同時に対応していくことが重要であり、前回も議論になったが、課題間のつながりとトレードオフをしっかりと見ていかなくてはならない。【工藤座長】
- ✓ 「課題の構造化マップ」に出てくるステークホルダーについては、農村に閉じることなく都市の人たちを登場させたい。都市住民はネガティブな影響を受ける当事者でもある。【工藤座長】

1. 前回の振り返り

アクティビティ・ロジックモデルについて

- ✓ 都市住民を農村側で受け入れる際の体制整備という意味で、拠点の整備などインフラ整備に関するアクティビティを入れてほしい。【秋元委員】
- ✓ 農業を始めるハードルを下げるには初期投資を支援することが重要。一次産業の従事者支援という観点を打ち出すことで、企業版ふるさと納税でその初期投資に寄付したい企業がでてくるのではないか。【竹下委員】
- ✓ インパクト投資の本質として、企業に価値が返ってくることが重要だが、まずは、実効性が必要であり、今すぐできることは何かという視点も重要。例えば、企業版ふるさと納税を活用して現場で農福連携を促進する、それを通じて企業の法的雇用義務に対応できるなど具体的な議論もできると思う。【大塚委員】
- ✓ 本検討会として、企業版ふるさと納税を対象にするのであれば、アクティビティは自治体の寄付対象事業とつながるよう意識してほしい。また、企業の寄付がインパクト創出に貢献していると主張できる場合の考え方を明確化してガイドラインに落とし込んでほしい。金融機関としては、投融資の資金使途とアクティビティが一致していることが活用にあたっては重要になる。環境省のグリーンファイナンスや金融庁のソーシャルボンドに関するガイドラインを参照してほしい。【増岡委員】

2. 対応方針

ガイドライン全体について

- ✓ 都市から農村にヒト・カネを送っていく重要性は、ガイドライン冒頭にて重点的に説明
- ✓ 自治体関係者、連携して事業を行う民間事業者、資金の出し手となる民間事業者の関係者それぞれが意義を理解しやすいガイドライン構成としていく

ロジックモデルの作り方や構造化マップについて

- ✓ 「都市住民」を構造化マップ上で明示的に記載し、その課題についても追加
- ✓ 課題間・インパクト間のトレードオフの議論については、対応方針検討中

アクティビティ・ロジックモデルについて

- ✓ 指摘のあったアクティビティ案については追加する方針で検討中
- ✓ 企業版ふるさと納税の活用に当たって、企業側のインパクト創出にどのように資するかを整理予定
- ✓ 環境省や金融庁が公表しているグリーンボンド/ソーシャルボンドも参考にしつつ、そこで取り上げられている資金使途との対応関係がわかるように、整理予定